

総資料点数142、  
1000頁を超える  
圧倒的内容量

戦後沖縄研究の  
礎となる  
必携の資料

出版年月: 2022/05

ISBN: 9784845117574

ProductID: KP00064280

同時アクセス1 (本体価) ¥55,000

同時アクセス2 (本体価) ¥71,500

同時アクセス3 (本体価) ¥82,500

資料  
沖繩問題

全1巻

「日本復帰50年増補」

前泊博盛(沖縄国際大学大学院教授)「増補監修」

アメリカ統治下の沖縄政策から  
返還をめぐる日・米琉の論議まで、  
戦後沖縄に関する  
重要資料を網羅した  
『資料沖繩問題』(1969年)に、  
アメリカ軍基地を固定化した  
「沖繩返還協定」をはじめとする  
新資料と解説を加え、  
復帰50年の節目に  
増補版として刊行!

「基地のない平和な島」を求めた  
「復帰措置に関する建議書(琉球政府)」を  
全文収録



今日の沖繩問題に発言を続ける  
第一線の研究者による監修

〈本書の特長〉

●「ブライス報告」から「復帰措置に関する建議書」(琉球政府)まで、戦後沖縄問題に関する重要資料を網羅。

●アメリカの沖縄統治を裏付ける国際協定・条約・基本法令等を収め、統治のしくみとその歴史の変遷を明示。

●サンフランシスコ講和条約関係資料など、日米安保と沖縄の関連に焦点。

●国会における沖縄論議、本土および沖縄の各政党の政策主張を収録。

●建議書、沖縄振興開発計画など、復帰後の沖縄の姿を描いた新資料と解説を増補。

【目次】

増補版刊行にあたって 前泊博盛(沖縄国際大学大学院教授) はしがき

第一部 アメリカの沖縄政策及び論議

I アメリカの沖縄に関する調査・報告

1 ブライス報告 下院軍事委員会特別分科委員会報告書 分科委員会勧告書

2 コンロン報告—アジアの現状・アメリカの政策

3 シラクキーズ報告—アメリカの海外軍事基地に対する一考察

4 日米間の政治関係特にアジアの将来に影響する重要問題に関する共同報告書—ジョージタウン大学戦略研究センター

II アメリカ議会における沖縄論議

1 下院軍事委員会聴聞会証言録(一)

2 下院軍事委員会聴聞会証言録(二)

3 下院軍事委員会報告書

4 上院軍事委員会聴聞会証言録

5 米下院軍事委員会報告

6 下院軍事委員会聴聞会証言録(三)

7 下院本会議録

8 上院外交委員会・米国の国際的責任に関する公聴会

9 下院歳出委員会活動小委員会証言録

第二部 アメリカの沖縄統治制度

I サンフランシスコ講和条約前の沖縄

1 カイロ宣言

2 ヤルタ協定

3 ポツダム宣言

4 総司令部指令第一号

5 若干の外廓地域を政治上、行政上日本から分離することに關する覚書

6 米国軍占領下ノ南西諸島及其近海住民ニ告グ—ニミッツ布告

7 琉球列島米国民政府に関する指令—スキヤップ指令

II サンフランシスコ平和条約と沖縄の地位

1 対日講和七原則

2 サンフランシスコ平和条約

3 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約(旧安保条約)

4 奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(新安保条約)

5 日本国とアメリカ合衆国との間の相互条約及び安全保障条約(新安保条約)

6 吉田・アチソン交換公文等に関する交換公文 相互協力及び安全保障条約についての合意された議事録

7 琉球諸島に対する経済援助に関する協議委員会及び技術委員会の設置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

8 琉球諸島に関する日米協議委員会の機能の拡大に関する日本国政府とアメリカ合衆国との間の交換公文

9 琉球諸島高等弁務官に対する諮問委員会の組織及び任務に関する交換公文

10 南方諸島及びその他の諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(小笠原返還協定)

11 防衛施設庁告示第八号 第九号 第十号 農林省令第四十一号

12 小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律

13 サンフランシスコ平和・安保関連条約

I 復帰措置に関する建議書 琉球政府

1 建議書の趣旨  
復帰措置は、日本が占領した琉球列島を自衛隊の管轄する領土としてではなく、国際協定の枠組みで、平和と民主主義の精神に基づいて、日本国とアメリカ合衆国との間に譲渡されるべきものであることとする。

2 琉球列島の現状と将来の展望  
琉球列島は、戦後に国際協定の枠組みで、日本国とアメリカ合衆国との間に譲渡されるべきものであることとする。復帰後は、琉球列島に独自の政治制度を設け、琉球列島の発展を促進することとする。

3 琉球列島の経済的発展  
琉球列島の経済的発展を促進するため、琉球列島の産業を振興し、琉球列島の経済的自立を促すこととする。

4 琉球列島の教育  
琉球列島の教育を振興し、琉球列島の文化を継承することとする。

5 琉球列島の文化  
琉球列島の文化を継承し、琉球列島の文化の発展を促進することとする。

6 琉球列島の交通  
琉球列島の交通を振興し、琉球列島の交通の発展を促進することとする。

7 琉球列島の観光  
琉球列島の観光を振興し、琉球列島の観光の発展を促進することとする。

8 琉球列島の労働  
琉球列島の労働を振興し、琉球列島の労働の発展を促進することとする。

III アメリカの沖縄統治に関する基本法令

1 琉球列島の管理に関する大統領行政命令 琉球列島管理に関する行政命令第一〇七一二号の一部改正に関するケネディ大統領署名

2 琉球列島の施政に関する行政命令第一〇七二二二号の一部改正に関するジョンソン大統領署名

3 琉球列島における経済的・社会的発展の促進に関する法律(ライス法)

4 琉球列島米国民政府に関する指令

IV 沖縄統治に関する布告・布令・指令

I 布告

1 財産の管理—米海軍軍政府布告第七号

2 政党について—米国民政府特別布告第二十三号

3 土地所有権—米政府布告第八号

4 琉球政府の設立—米政府布告第十三号

5 軍用地域内における不動産の使用に対する補償—米政府布告第二十六号

6 米国民政府上訴審裁判所—米政府布告第六号

7 米国民政府刑事裁判所—米政府布告第八号

8 米国民政府民事裁判所—米政府布告第九号

9 米国民政府裁判所に出現する弁護士について—米政府布告第十七号

II 布令

1 琉球銀行の設立—軍政府布告第一号

2 琉球裁判所制度の民事裁判権—米政府布告第五十八号

3 琉球政府章典—米政府布告第六十八号

4 琉球民衆警察官の逮捕権—米政府布告第八十七号

5 琉球人被用者に対する労働基準及び労働関係令—米政府布告第十六号

6 琉球列島出入管理令—米政府布告百二十五号

7 通信事業—米政府布告百二十八号

8 琉球列島商船出入管理令—米政府布告百三十一号

9 禁止される又は許可を必要とする示威行進及び集団行列表びに罰則—米政府布告百三十二号

III 指令

1 刑法並びに訴訟手続法典—米政府布告百四十四号

2 琉球住民の渡航管理—米政府布告百四十七号

3 米合衆国土地取得令—米政府布告百六十四号

4 米国民政府上訴審裁判所—高等弁務官布告第六号

5 琉球列島における外国人の投資—高等弁務官布告第十一号

6 琉球列島における外国人貿易—高等弁務官布告第十二号

7 通関—高等弁務官布告第十四号

8 琉球列島米国土地裁判所設置について—高等弁務官布告第十九号

9 賃借権の取得について—高等弁務官布告第二十号

10 警察船設置法—高等弁務官布告第二十九号

11 琉球船舶規則—高等弁務官布告第三十七号

12 琉球電力公社の設立—米政府布告百二十九号

13 琉球水道公社の設立—高等弁務官布告第八号

14 琉球開発金融公社の設立—高等弁務官布告第二十五号

15 土地の埋立—米政府布告百第六号

16 琉球財産の管理—軍政府指令第十九号

17 永住許可について—米政府指令第五号

18 琉球列島への転籍—米政府指令第六号

19 日本国固有森林地の管理について—高等弁務官指令第二号

20 廃止または公布不能の布令

21 琉球財産の管理—軍政府指令第十九号

22 永住許可について—米政府指令第五号

23 琉球列島への転籍—米政府指令第六号

24 日本国固有森林地の管理について—高等弁務官指令第二号

改正市町村議会議員及び市町村長選挙法—軍政府布告第十七号

琉球列島の刑法並びに訴訟手続法典—高等弁務官布告第二十三号

労働組合の認定手続—米政府布告百四十五号

琉球船舶規則—米政府布告百四十八号

麻薬類及び或る特定の薬品類の取り締まり—高等弁務官布告百五十一号

官古水道管理局の設立—高等弁務官布告百五十四号

一九六二年度一般会計予算の補正—高等弁務官布告百四十四号

補 総合労働布令—高等弁務官布告百六十三号

V 日米共同声明

1 重光・ダレス共同声明

2 岸・アイゼンハワー共同声明

3 池田・ケネディ共同声明

4 第一回佐藤・ジョンソン共同声明

5 第二回佐藤・ジョンソン共同声明

第三部 サンフランシスコ講和会議議事録 書・声明

I サンフランシスコ講和会議議事録

1 トルーマン大統領演説

2 アメリカ全権の演説—ダレス

3 イギリス全権の演説—ヤング

4 ソビエト全権の演説—グロムイコ

5 エジプト全権の演説—ラヒム

6 日本全権の演説—吉田首相

II 講和条約及び会議をめぐっての諸外国の覚書・声明

1 対日講話に関するソ連の対米覚書及び米回答

2 インドの会議参加に関するインド政府と合衆国政府との間の交換公文

3 対日平和条約草案およびサンフランシスコ会議に関する周恩来声明

III 対日講和条約及び会議をめぐっての政党・労組・民主団体の声明

1 平和問題談話会声明

2 講和条約草案に関する要望書—社会党

3 全面講和の一大国民運動について—共産党

4 対日講和条約草案に対する声明—総評

5 対日講和条約草案について—産別会議

6 独立連成講和促進運動展開に関する件—総同盟

7 日本平和推進国民会議結成大会声明

IV サンフランシスコ講和条約をめぐってのダレス特使の演説・論文

1 ジョン・フォスター・ダレス演説  
(一)日米協会におけるダレス特使の演説  
(二)ダレス特使の離日声明

2 ジョン・フォスター・ダレス論文「太平洋における安全保障」

(一)マニラにおけるダレス氏の演説要旨  
(二)ダレス特使の極東訪問に関するラジオ放送  
(三)ホイットニア大学におけるダレス顧問の演説  
(四)日本国際連合協会におけるダレス大使講演  
(五)ロンドンにおけるダレス大使の演説

3 ジョン・フォスター・ダレス論文「太平洋における安全保障」

第四部 沖縄返還をめぐる日米会議 報告書

I 沖縄基地問題研究会報告

1 問題の位置づけ

2 得られた結論

3 検討の概要

4 展望と課題

補 外務省・防衛庁「沖縄返還に伴う防衛上の問題」 自衛隊の沖縄配備計画 沖縄防衛の基本構想

II 沖縄問題等懇談会の沖縄及び小笠原諸島の施政権返還についての中間報告

III 沖縄問題等懇談会関係文書

1 沖縄返還と基地の取扱いについて

2 沖縄返還と防衛問題(その一)

3 沖縄返還と防衛問題(その二)

IV 日米関係民間会議(下田会議)

1 日米関係の特質と問題と見直し

2 アジアの安全と日米の役割

3 日米関係の将来について

4 沖縄の地位—施政権返還と米軍基地

5 沖縄返還後の日米関係

VI スタンプオード大学沖縄問題研究会

第五部 国会における沖縄論議

I 第一回国会における沖縄論議

II 第三四国会における沖縄論議

III 第五七国会における沖縄論議

IV 第五八国会における沖縄論議

- V 第五九国会における沖縄論議
- VI 第六〇国会における沖縄論議
- VI 第六一国会における沖縄論議

## 第八部 各党の沖縄政策

- I 自由民主党——「沖縄対策要綱」
- II 日本社会党——「沖縄・小笠原返還闘争方針」
- III 日本共産党——「沖縄・小笠原の即時・無条件・全面返還と日本の真の独立と平和をかちとるために」

## IV 公明党——「沖縄の本土復帰への道」

## V 民主社会党——「沖縄・小笠原の施政権返還方針」

- I 沖縄県祖国復帰協議会——第一四回定期総会（一九九三年三月二日）

## II 沖縄自由民主党——第五回大会宣言（一九七一年二月九日）

## III 沖縄社会党沖縄県本部——沖縄社会党立党宣言（一九〇年）

## IV 沖縄人民党——沖縄人民党綱領／第一五回大会（一九七一年六月三～四日）

## V 沖縄社会大衆党——第三三回定期大会（一九九九年四月三日）

## 第七部 復帰に向けた取り組み

### I 琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（沖縄返還協定）

### II 復帰措置に関する建議書 琉球政府

### III 諮問委員会の勧告に関する最終報告書（一九六八年三月一日——一九七〇年四月三〇日）

### IV 沖縄復帰対策要綱（第一次分、第二次分、第三次分）

### V 沖縄振興開発計画（第一次振興計画）

## 増補監修—前泊博盛（まえどまり・ひろもり）

沖縄国際大学大学院教授。1960年沖縄県出身。明治大学大学院博士前期課程修了（経済学修士）。84年琉球新報社入社。「地位協定取材班」としてJCJ（日本ジャーナリスト会議）大賞、石橋湛山記念・早稲田ジャーナリズム大賞などを受賞。論説委員長を経て2011年より現職。

## 〔日本復帰50年 増補〕 資料 沖縄問題

出版年月：2022/05

ISBN: 9784845117574

ProductID: KP00064280

同時アクセス1（本体価） ¥ 55,000

同時アクセス2（本体価） ¥ 71,500

同時アクセス3（本体価） ¥ 82,500

